

対象校No.

注4

学校コード F126310107626

注3

設置年度

令和

7年度

届出

計画の区分： 研究科の設置

注1

注2

龍谷大学大学院

心理学研究科

臨床心理学専攻（M）

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書 （改正後大学設置基準適用）

学校法人龍谷大学
令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	学長室（企画推進）
職名・氏名	カイン サメシマ ヒロキ 課員・鮫島 広樹
電話番号	075-645-2297
（夜間）	075-642-1111（大代表）
e-mail	kikaku@ad.ryukoku.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、該当番号を記載してください。

目次

心理学研究科

臨床心理学専攻（M）	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
4. 既設大学等の状況	13
5. 教育研究実施組織の状況	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	24
7. その他全般的事項	25
8. 添付資料（心理学研究科FD委員会内規）	28

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人龍谷大学

(2) 大 学 名

龍谷大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒600-8268 京都市下京区七条通大宮東入大工町125番地の1
(〒612-8577 京都府京都市伏見区深草塚本町67番地)

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(ソノキ ギコウ) 園城 義孝 (令和7年3月7日)		
学 長	(アンドウ トオル) 安藤 徹 (令和7年3月31日)		
研究科長	(ヨシカワ サトル) 吉川 悟 (令和7年4月1日)		
学科長等	(該当なし)		

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を

()書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告する内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 - ・様式は、令和2年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和7年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生を記載してください。
 - ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
心理学研究科 臨床心理学専攻 （修士課程） 修士（臨床心理学）	文学関係	2 年	20 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	40 人	—	基礎となる学部 心理学部 心理学科

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）又は（その2の2））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「—」を選択。）

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の 学期区分につい て	収容定員 充 足 率	収容定員 充 足 率 （控除後）	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	—			
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	春季入学以外 の入学時期と 入学定員内訳	0.95倍	一倍	
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []				
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []				
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []				
入学定員超過率 B/A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.95				

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「—」を記入してください。
 - ・（ ）内には、編入学の状況について**外数**で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなど、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・転入学生は記入しないでください。
 - ・[]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
 - ・「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。
 - ・なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳（予定を含む）を記載してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「—」を選択。）
 - ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 - ・算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入**してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 - ・なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
 - ・「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	19 [—] (—)	— [—] (—)	
2年次			— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
3年次					— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
4年次							— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
計	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	19 [—] (—)	— [—] (—)	

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、**留学生の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ ()内には、**留年者の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学生数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
令和2年度	人	人	令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	人	人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	人	人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
令和6年度	人	人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
			令和6年度	人	人	
令和7年度	19 人	0 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
			令和7年度	- 人	- 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
- ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下 (○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例) ・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数 (a)}}{\text{令和2年度の在学者数 (a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数 (a)}}{\text{令和3年度の在学者数 (a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数 (a)}}{\text{令和4年度の在学者数 (a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数 (a)}}{\text{令和5年度の在学者数 (a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数 (a)}}{\text{令和6年度の在学者数 (a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数 (a)}}{\text{令和7年度の在学者数 (a+b)}} = \frac{0}{19} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<心理学研究科 臨床心理学専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置						兼任・ 兼担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専 攻 科 目	臨床心理学文献研究	1前	2			1						
	ヒューマンライフケア・ケーススタディⅠ	1通		2		4						
	ヒューマンライフケア・ケーススタディⅡ	2通		2		4						
	システムズアプローチ・ケーススタディⅠ	1通		2		4						
	システムズアプローチ・ケーススタディⅡ	2通		2		4						
	臨床心理学研究法特論	1後		2		1						
	心理学研究法特論	1前		2								1
	人権心理学特論（心理的アセスメントに関する理論と実践）	1前		2		1						
	学習心理学特論	1後		2								1
	認知心理学特論	1後		2								1
	発達心理学特論	1前		2		1						
	産業・労働分野に関する理論と支援の展開	1後		2		1						
	福祉分野に関する理論と支援の展開	1後		2		1						
	児童心理学特論（児童発達分野に関する理論と支援の展開）	1後		2								1
	精神医学特論（医療従事者分野に関する理論と支援の展開）	1前		2		1						
	心身医学特論（医療従事者分野に関する理論と支援の展開）	1前		2		1						
	障害者心理学特論（福祉分野に関する理論と支援の展開）	1前		2		1						
	精神医学特論（医療従事者分野に関する理論と支援の展開）	1前		2		1						
	ブリーフセラピー特論	1後		2			1					
	心理療法特論	1後		2		1						
	臨床心理地域援助特論	1後		2		1						
	教育分野に関する理論と支援の展開	1前		2		1						
	心理支援に関する理論と実践	1前		2		1						
	福祉分野に関する理論と支援の展開	1前		2		1						
	心の健康教育に関する理論と実践	1前		2		1						
	心理的アセスメントに関する理論と実践	1前		2			1					
	臨床心理学特論	1通		4		2						
	臨床心理面接特論	1通		4		2						
	小計(28科目)	-	2	58	0	10	2	0	0	0	0	3
演 習	臨床心理学演習Ⅰ	1通		4		8						
	臨床心理学演習Ⅱ	2通		4		8						
	臨床心理査定演習	1通		4		2						
	小計(3科目)	-	8	4	0	8	0	0	0	0	0	0
実 習	心理実践実習Ⅰ	1通		4		8						
	心理実践実習Ⅱ	2通		4		8						
	臨床心理実習指導Ⅰ	1後		1		8						
	臨床心理実習指導Ⅱ	2通		2		8						
	臨床心理基礎実習	1通		2		4						
	臨床心理実習	2通		2		4						
	小計(6科目)	-	0	15	0	8	0	0	0	0	0	0
合計(37科目)			-	10	77	0	10	2	0	0	0	3
卒業要件及び履修方法												
必修科目10単位、選択科目から22単位、合計32単位以上を修得し、修士論文を提出してその審査及び最終試験に合格すること。												

【令和7年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置						の を 除 く 一 部 の 専 任 教 員 に 関 手 別
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専 攻 科 目	臨床心理学文献研究	1前	2			1						
	ヒューマンライフケア・ケーススタディⅠ	1通		2		4						
	ヒューマンライフケア・ケーススタディⅡ	2通		2		4						
	システムズアプローチ・ケーススタディⅠ	1通		2		4						
	システムズアプローチ・ケーススタディⅡ	2通		2		4						
	臨床心理学研究法特論	1後		2			1					
	心理学研究法特論	1前		2								1
	人権心理学特論（心理的アセスメントに関する理論と実践）	1前		2		1						
	学習心理学特論	1後		2								1
	認知心理学特論	1後		2								1
	発達心理学特論	1前		2		1						
	産業・労働分野に関する理論と支援の展開	1後		2		1						
	福祉分野に関する理論と支援の展開	1後		2		1						
	児童心理学特論（児童発達分野に関する理論と支援の展開）	1後		2								1
	精神医学特論（医療従事者分野に関する理論と支援の展開）	1前		2		1						
	心身医学特論（医療従事者分野に関する理論と支援の展開）	1前		2		1						
	障害者心理学特論（福祉分野に関する理論と支援の展開）	1前		2		1						
	精神医学特論（医療従事者分野に関する理論と支援の展開）	1前		2		1						
	ブリーフセラピー特論	1後		2			1					
	心理療法特論	1後		2			1					
	臨床心理地域援助特論	1後		2		1						
	教育分野に関する理論と支援の展開	1前		2		1						
	心理支援に関する理論と実践	1前		2		1						
	福祉分野に関する理論と支援の展開	1前		2		1						
	心の健康教育に関する理論と実践	1前		2		1						
	心理的アセスメントに関する理論と実践	1前		2			1					
	臨床心理学特論	1通		4		2						
	臨床心理面接特論	1通		4		2						
	小計(28科目)	-	2	58	0	11	2	0	0	0	0	3
演 習	臨床心理学演習Ⅰ	1通	4			9						
	臨床心理学演習Ⅱ	2通	4			8						
	臨床心理査定演習	1通		4		1	1					
	小計(3科目)	-	8	4	0	9	1	0	0	0	0	0
実 習	心理実践実習Ⅰ	1通		4		8	2					
	心理実践実習Ⅱ	2通		4		8						
	臨床心理実習指導Ⅰ	1後		1		8						
	臨床心理実習指導Ⅱ	2通		2		8						
	臨床心理基礎実習	1通		2		3	1					
	臨床心理実習	2通		2		4						
小計(6科目)	-	0	15	0	8	2						
合計(37科目)			-	10	77	0	11	2	0	0	0	3
卒業要件及び履修方法												
必修科目10単位、選択科目から22単位、合計32単位以上を修得し、修士論文を提出してその審査及び最終試験に合格すること。												

(注) ・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・認可申請書又は設置届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準（令和4年10月1日施行前）に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等（令和4年10月1日施行）の適用以前については、改正前様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
- ・「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員（助手を除く）」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員（助手を除く）」としてください。
- ・「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て（基幹教員（大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」）以外の教員（助手を除く）（改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員）が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。
- ・その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字**としてください。
- ・なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等（令和4年10月1日施行前）に基づき、対象学部等を設置している場合、**「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員（助手を除く）」欄は「兼任・兼担」としてください。**その上で、各年度については、**「基幹教員（大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」）」数は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、「基幹教員以外の教員（助手を除く）」（大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員（助手を除く）」）数は、認可時又は届出時の「兼任・兼担」数との比較において変更となっている箇所を赤字としてください。**（専任教員から基幹教員に変更したことをもって赤字とする必要はありません。）
- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
- ・1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。（2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）
- ・専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨床実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
- ・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
- ・その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
- ・新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に（新）又は（旧）と追記してください。
- （例：記載順）【認可時又は届出時】→【令和7年度（新）】→【令和6年度（新）】→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和7年度（旧）】→【令和6年度（旧）】

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和7年度】

- ・授業運営上の理由により、「臨床心理学研究法特論」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」、「准教授0」から「准教授1」に変更
- ・授業運営上の理由により、「心理療法特論」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」、「准教授0」から「准教授1」に変更
- ・授業運営上の理由により、「臨床心理学演習Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授8」から「教授9」に変更
- ・授業運営上の理由により、「臨床心理査定演習」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」、「准教授0」から「准教授1」に変更
- ・授業運営上の理由により、「心理実践実習Ⅰ」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授2」に変更
- ・授業運営上の理由により、「臨床心理基礎実習」の専任教員等の配置を「教授4」から「教授3」、「准教授0」から「准教授1」に変更

- (注)・ 2 (1) -① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準（令和4年10月1日施行）の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合（例：「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更）や、兼任・兼任教員から基幹教員以外の教員に変更した場合（例：「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更）については、記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
3 科目	34 科目	0 科目	37 科目	3 科目 [0]	34 科目 [0]	0 科目 [0]	37 科目 [0]	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1 科目減の場合：△1）
- 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{37} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第 3 位を切り捨て、小数点以下第 2 位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考				
(1)	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	龍谷大学短期大学部と共用 (法令上の必要面積：4,400㎡) (借用地) ○「校舎敷地／専用」内 ・面積：3,418.00㎡ 期間：永代借用 ・面積：292.87㎡ 期間：20年間 ○「その他／専用」内 ・面積：1,681.64㎡ 期間：20年間 ・面積：27,411.00㎡ 期間：20年間				
	校 舎 敷 地	220,488.96㎡	154,698.60㎡	0㎡	375,187.56㎡					
	そ の 他	229,654.31㎡	3,949.68㎡	0㎡	233,603.99㎡					
	合 計	450,143.27㎡	158,648.28㎡	0㎡	608,791.55㎡					
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	龍谷大学短期大学部と 共用 (法令上の必要面積： 4,150㎡) 新棟の面積確定に伴う 変更 (7)				
		173,600.35㎡ 171,124.37㎡	88,856.98㎡ 86,364.83㎡	6,375.22㎡ 6,307.07㎡	268,832.55㎡ 263,796.27㎡					
		(173,600.35㎡) -(171,124.37㎡)-	(79,302.16㎡) -(86,364.83㎡)-	(6,375.22㎡) -(6,307.07㎡)-	(259,277.73㎡) -(263,796.27㎡)-					
(3) 講義室等・新設研究科等 の専任教員研究室		講義室	実験・実習室	演習室	新設研究科等の 専任教員研究室	大学全体 校舎の建て替えおよび 利用用途の見直しに等 による変更 (7)				
		223室 222室	345室 241室	209室 310室	16室 12室					
(4)	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	電子図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	機械・器具 点	標本 点	令和6年度の決算値の確 定及びシステム未計上分 を反映したことによる変 更 (7) 機械・器具を売却・調達 したことに伴う変更 (7) 大学等全体で共用分 ・図書 2,250,481冊〔うち外国書 684,916〕冊 ・電子図書 学部等単位での特定不能 なため、大学全体の数 ・学術雑誌 17,882種〔うち外国書 4,881〕種 14,493種〔うち外国書 4,489〕種 ・電子ジャーナル 9,138種〔うち外国書9,076 種〕 8,415種〔うち外国書8,353 種〕		
		心理学研究科	141,323〔48,116〕	38,516〔10,955〕 28,411〔850〕	540〔113〕 530〔104〕	17〔17〕 8〔8〕	127,109 111,764		282 334	
	計	141,323〔48,116〕	38,516〔10,955〕 28,411〔850〕	540〔113〕 530〔104〕	17〔17〕 8〔8〕	127,109 111,764	282 334			
(5)		経費の見 積り及び 維持方法 の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究科単位での算出不能 なため、学部との合計図 書費には電子ジャーナル・ データベースの整備費（運用 コストを含む）を含む。 実績に基づく修正 (7)
			教員 1 人 当 研究 費 等	425千円	425千円	図書購入費	14,270千円 13,219千円	14,270千円 13,219千円	14,270千円 13,219千円	
			共 同 研 究 費 等	2,179千円 6,679千円	6,679千円	設備購入費	36,602千円 8,807千円	8,807千円	8,807千円	
		学生 1 人 当 り 納付金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次	※本学学部出身者の 場合、入学初年度は 100千円を、2年次以 降は50千円をそれぞ れ減免 本学研究科の課程出身 者の場合、入学初年度 は250千円を、2年次 以降は50千円をそれ ぞれ減免	
修士課程 本学学部出身者	813千円	663千円	-千円	-千円	-千円	-千円				
本学研究科の課程出身者	663千円	663千円	-千円	-千円	-千円	-千円				
他大学出身者	913千円	713千円	-千円	-千円	-千円	-千円				
博士後期課程 本学学部出身者	713千円	563千円	563千円	-千円	-千円	-千円				
本学研究科の課程出身者	563千円	563千円	563千円	-千円	-千円	-千円				
他大学出身者	813千円	613千円	613千円	-千円	-千円	-千円				
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料、寄付金、私立大学等経常経費補助金、受取利息・配当金収入、雑収入 等							

(注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の2）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（1）校地等」及び「（2）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA C対象学部等の数値を記入してください。）

- ・「(4)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・校舎等建物の計画の変更（校舎の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・国立大学については「(5)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学 の 名 称	龍 谷 大 学									収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	定員変更 年度 (AC期間 の学科の み)	開設 年度	所在地	備 考		
文学部	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度		令和5年度入学生より学生募集停止		
真宗学科	4	880	3年次 28	3,576	-	1.05	1.01	-	平成4	(1,2年次) 京都市伏見区深草塚本 町67番地 (3,4年次) 京都市下京区七条通大 宮東入ル大工町125番 地の1			
仏教学科	4	145	3年次 6	592	学士 (文学)	1.01	0.96	-	昭和24	同上			
哲学科	4	118	3年次 5	482	学士 (文学)	1.11	1.06	-	昭和24	同上			
臨床心理学科	4	148	3年次 4	600	学士 (文学)	1.07	1.02	-	平成24	同上			
歴史学科	4	-	-	-	学士 (文学)	-	-	-	昭和24	同上			
日本語日文学科	4	267	3年次 9	1,086	学士 (文学)	1.05	1.01	-	平成4	同上			
英語英米文学科	4	101	3年次 2	408	学士 (文学)	1.03	1.00	-	平成4	同上			
経済学部	4	101	3年次 2	408	学士 (文学)	1.02	0.99	-	平成4	同上	令和7年度開設		
現代経済学科	4	600	3年次 12	2,424	-	1.06	1.02	-	平成18	京都市伏見区深草 塚本町67番地			
国際経済学科	4	360	3年次 7	1,454	学士 (経済学)	1.09	1.05	-	平成18	同上			
経営学部	4	240	3年次 5	970	学士 (経済学)	1.02	0.98	-	平成18	同上	令和7年度開設		
経営学科	4	540	3年次 3	2,107	-	1.02	1.00	-	昭和41	京都市伏見区深草 塚本町67番地			
商学科	4	380	3年次 3	1,947	学士 (経営学)	1.02	0.99	-	令和7	同上			
法学部	4	160	-	160	学士 (経営学)	1.09	1.09	令和7	令和7	同上	令和7年度開設		
法律学科	4	445	3年次 5	1,790	-	1.03	0.99	-	昭和43	京都市伏見区深草 塚本町67番地			
理工学部	4	445	3年次 5	1,790	学士 (法学)	1.03	0.99	-	昭和43	京都市伏見区深草 塚本町67番地	令和2年度入学生より学生募集停止		
数理情報学科	4	-	-	-	-	-	-	-	平成元	滋賀県大津市瀬田 大江町横谷1番5			
電子情報学科	4	-	-	-	学士 (理学)	-	-	-	平成元	同上			
機械システム工学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	-	平成元	同上			
物質化学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	-	平成元	同上			
情報メディア学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	-	平成15	同上			
環境ソリューション工学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	-	平成15	同上			
社会学部	4	450	-	450	-	1.08	1.08	-	平成元	京都市伏見区深草 塚本町67番地	令和7年度開設		
社会学科	4	-	-	-	学士 (社会学)	-	-	-	平成16	同上			
コミュニティマネジメント学科	4	-	-	-	学士 (社会学)	-	-	-	平成28	同上			
現代福祉学科	4	-	-	-	学士 (社会学)	-	-	-	平成28	同上			
総合社会学科	4	450	-	450	学士 (社会学)	1.08	1.08	令和7	令和7	同上			
国際文化学部	4	-	-	-	-	-	-	-	平成8	滋賀県大津市瀬田 大江町横谷1番5	平成27年度入学生より学生募集停止		
国際文化学科	4	-	-	-	学士 (国際文化学)	-	-	-	平成8	同上			
政策学部	4	308	3年次 5	1,242	-	1.06	1.04	-	平成23	京都市伏見区深草 塚本町67番地	令和7年度開設		
政策学科	4	308	3年次 5	1,242	学士 (政策学)	1.06	1.04	-	平成23	同上			

国際学部	4	507	3年次 30	2,088	-	1.03	0.99	-			
国際文化学科	4	372	3年次 20	1,528	学士 (国際文化)	1.02	0.99	-	平成27	京都市伏見区深草 塚本町67番地	
グローバルスタディーズ学科	4	135	3年次 10	560	学士 (グローバル スタディーズ)	1.06	0.98	-	平成27	同上	
農学部	4	438	3年次 30	1,812	-	1.01	1.00	-			
生命科学科	4	90	3年次 8	376	学士 (農学)	1.04	1.03	-	平成27	滋賀県大津市瀬田 大江町横谷1番5	
農学科	4	134	3年次 9	554	学士 (農学)	0.93	-	-	平成27	同上	
食品栄養学科	4	80	3年次 4	328	学士 (農学)	0.99	-	-	平成27	同上	
食料農業システム学科	4	134	3年次 9	554	学士 (農学)	1.08	1.05	-	平成27	同上	令和5年度から編入学定員変更 (0→4)
先端理工学部	4	613	3年次 12	2,521	-	0.96	-				
数理・情報科学課程	4	103	3年次 2	416	学士 (理学)	0.94	-	令和4	令和2	滋賀県大津市瀬田 大江町横谷1番5	令和4年度から入学定員変更 (95→103)
知能情報メディア課程	4	103	3年次 2	416	学士 (工学)	1.01	0.96	令和4	令和2	同上	令和4年度から入学定員変更 (95→103)
電子情報通信課程	4	103	3年次 2	416	学士 (工学)	0.97	-	令和4	令和2	同上	令和4年度から入学定員変更 (95→103)
機械工学・ロボティクス課程	4	113	3年次 2	456	学士 (工学)	1.00	0.97	令和4	令和2	同上	令和4年度から入学定員変更 (105→113)
応用化学課程	4	103	3年次 2	416	学士 (工学)	0.98	-	令和4	令和2	同上	令和4年度から入学定員変更 (95→103)
環境科学課程	4	88	3年次 2	401	学士 (工学)	0.86	-	令和4	令和2	同上	令和4年度から入学定員変更 (95→103) 令和7年度から入学定員変更 (103→88)
心理学部	4	255	3年次 10	775	-	0.99	-				
心理学科	4	255	3年次 10	775	学士 (心理学)	0.99	-	令和5	令和5	(1,2年次) 京都市伏見区深草塚本 町67番地 (3,4年次) 京都市下京区七条通大 宮東ル大工町125番 地の1	令和5年度開設
大学全体	4	5,036	3年次 135	18,785	-	-	-	-	-	-	

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）

なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。

・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。

・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとに、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。

履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。

開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。

算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。

・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。

なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。

詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご確認ください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
届 出 時 (令和6年4月)	該当なし		

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおり記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（６）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（７）」と記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（６）（７）」と記載してください。

【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（７）」と記載してください。

- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。
その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

＜心理学研究科 臨床心理学専攻＞

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特になし	特になし

(注)・1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

FDの推進を目的として、令和7年3月に心理学研究科FD委員会を設置した。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

年2回程度開催予定である。

c 委員会の審議事項等

(1) 教育活動の企画・開発に関すること。
(2) 教育内容及び教育方法の検証・改善に関すること。
(3) 教育活動に関する教職員間の交流・研修に関すること。
(4) 研究成果の教育への還元に関すること。
(5) その他本研究科における教育活動の向上・発展に関すること。

② 実施状況

a 実施内容

開設初年度にあたるため、5月1日現在は開催に至っていないが、今後FD委員会を中心としてFD活動を活性化するための審議を行う。なお、以下の内容等の実施を検討している。
・教育活動の企画・開発に関すること
・研究成果の教育への還元に関すること

b 実施方法

FD委員会においてFD実施計画の議論を行い、年に数回程度、他研究科等への公開も含めた全学体制で実施する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

現在は、FD委員会が設置された直後であり、委員会における計画段階であるため、具体的な開催までは至っていない。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

現在は、FD委員会が設置された直後であり、委員会における計画段階であるため、具体的な授業改善の取組は行っていない。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎学期（第1学期及び第2学期）末に授業アンケートを実施する予定である。

b 教員や学生への公開状況、方法等

manaba course上で学期末の授業アンケートを実施することにより、期間終了後に限らず、期間中でも回答状況が即時表示される。
また、教員は担当授業の集計結果を蓄積することができ、担当授業の経年比較などが可能となる。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

b 委員会の開催状況(回数や開催日など)

c 委員会の審議事項等

d その他

該当なし

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的どおりに履行すべく研究科を運営し、順調にその取り組みを行っている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

○令和7（2025）年11月

毎年度の自己点検・評価の実施結果として、大学全体に係る自己点検・評価シート及び全学的に抽出した課題と改善の方向性の一覧を公表する。

○令和7（2025）年4月 ※公表中

令和2（2020）年度に公益財団法人大学基準協会で大学評価（認証評価）を受審した際に作成した「点検・評価報告書」や「大学基礎データ」を公表している。また、「評価結果」や「改善報告書検討結果」も公表している。

b 公表方法

・大学ホームページ上で公開する。

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

・令和2（2020）年度、公益財団法人大学基準協会の大学評価（認証評価）を受審し、大学基準に適合しているとの認定を受けた。

・次回は、令和9（2027）年度に同協会にて認証評価を受審する計画である。

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [☒ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ ☐ 公表後2～3ヶ月以内 ・ ☐ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ ☐ その他（ ）]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

心理学研究科 FD 委員会内規

制定 2025（令和 7）年 3 月 5 日

（設置）

第 1 条 心理学研究科（以下「本研究科」という。）の教育のあり方について協議し、授業等教育活動の向上・発展をはかるため、学修支援・教育開発センター規程第 3 条第 4 号に基づき、本研究科に心理学研究科 FD 委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

（審議事項）

第 2 条 委員会は、次の各号の事項について審議し、内容に応じて本研究科教務委員会に提案又は報告する。

- （1）教育活動の企画・開発に関すること。
- （2）教育内容及び教育方法の検証・改善に関すること。
- （3）教育活動に関する教職員間の交流・研修に関すること。
- （4）研究成果の教育への還元に関すること。
- （5）その他本研究科における教育活動の向上・発展に関すること。

（構成等）

第 3 条 委員会は、次の各号の委員で構成する。

- （1）本研究科教務委員会構成員
- （2）研究科長が指名する者 若干名

2 委員長、副委員長は、研究科長が指名する。

（任期）

第 4 条 前条第 1 項第 2 号の委員の任期は、1 年とする。

2 委員の再任は、これを妨げない。

（議長）

第 5 条 委員会の議長は、委員長をもって充てる。

2 議長に事故あるときは、副委員長がその職務を行う。

（ワーキンググループ等の設置）

第 6 条 委員会は、必要に応じてワーキンググループ等を設置することができる。

（参考人）

第 7 条 委員会が必要と認めたときは、委員以外の者に出席を求め、その意見を聴くことができる。

（事務）

第 8 条 委員会の事務は、心理学部教務課が行う。

（改廃）

第 9 条 この内規の改廃は、研究科委員会が行う。

付 則

この内規は、2025（令和 7）年 4 月 1 日から施行する。